

12. さまざまな人権課題（その他）

【施策の方向性】

様々な人権問題の多くは、そのことについて正しく知らないという無知、無理解から起きています。それぞれの人権問題が抱える課題に応じた施策と人権教育・啓発を行うことが必要です。

課題目標	① 教育・啓発活動の推進 (ア) 様々な人権に関する啓発の推進 (イ) 関係機関との連携 ② 人権に配慮した相談・支援体制等の整備 (ア) プライバシーの保護の徹底 (イ) 様々な人権に関する相談・支援体制の充実
------	---

《課題目標を達成するため実施する事業》

課題分類	事務事業名	事業概要	実施年度	担当課
① 教育・啓発活動の推進	(イ) 学校における人権教育の推進【再掲】	各学校において人権・同和教育推進計画を作成し、教育活動全体を通じて、人権教育を推進する。	A	教育課
	(イ) 平和事業の推進	平和の尊さを後世に伝えるため、市民により組織された「朝倉市平和事業実行委員会」と連携し、市民平和祭、戦跡めぐりフィールドワークなどを実施する。	A	ふるさと課
	人権セミナー等による学習機会の提供	人権セミナー等の開催を通して、様々な人権課題についての学習機会を提供する。	A	人権・同和対策課
	(イ) 拉致被害者問題の啓発	12月の北朝鮮人権侵害問題啓発週間に際し、国、県が行う日本人拉致問題に関する啓発事業に取り組む。	A	人権・同和対策課
	ホームレス問題の啓発	関係機関と連携を図りながらホームレス問題への理解促進と人権に配慮した啓発を行う。	A	人権・同和対策課
② 人権に配慮した相談・支援体制等の整備	(イ) 住民基本台帳事務 戸籍管理事務	届出、相談内容によっては、間仕切りのある窓口へ案内し、周囲から見えないようにする。	A	市民課
	住民票等第三者取得に関する本人通知制度	差別につながる身元調査を防止し、市民の人権を守るため、本人通知制度を実施する。	A	市民課
	暴力団排除対策事業	暴力団排除の地域住民向けの広報啓発を行うと共に入札に参加させない等、暴力団を利することにならないよう必要な措置を講じる。	A	防災交通課 全 課
	(イ) 消費者行政、消費生活相談事業	消費生活センターにおいて、消費生活に関する相談、啓発を行う。	A	商工観光課
	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者が自立した生活を送れるように、相談や就労支援の啓発を行う。	A	福祉事務所